

SRI LANKA

2020.12



教育・人材育成 現地ニーズレポート

経済産業省
令和2年度技術協力活用型・
新興国市場開拓事業補助金
(社会課題解決型国際共同開発事業
(製品・サービス開発等支援事業))

アイ・シー・ネット株式会社

| | |
|----|--------------------|
| 03 | 概況・特徴 |
| 09 | 教育分野の課題 |
| 10 | 日本政府、JICA、国際機関の取組み |
| 11 | ニーズが見込まれる製品・サービス |
| 12 | 市場環境・規模 |
| 16 | 日本企業の進出可能性 |
| 17 | 現地パートナー候補リスト |



CONTENTS



教育システム

学校制度

5・4・2・2制

学校年度

1月1日～12月31日
(高等教育は10月1日～6月30日)

教育概要・特色

- 幼稚園・保育園から大学まで、公立学校の学費は無料。しかし、日常的に使用する学用品や靴・鞆の他、課外活動のユニフォームやコスチューム、靴やスポーツ用品などは保護者の負担である。
- 公立校に加えて、政府からの認可を受けた私立学校が80校、特殊学校が26校存在する(2017年)。
- スリランカの公立学校には、13年生の文系・理系のクラスまである「Type 1AB」、13年生の文系のクラスまである「Type 1C」、11年生まである「Type 2」、8年生まである「Type 3」の4種類がある。13年生まで続けて進学できる1AB校や1C校に子供を入学・転校させようとする保護者の傾向が強い。
- 5年生修了時に奨学金試験があり、一定の得点以上を取得した児童には、6年生から進学校に転校できる機会が与えられる。その後11年生修了時に、高校入学資格試験に相当する一般教育資格オーレベル試験(G.C.E. O/L試験)があり、合格すると高校進学資格が与えられる。13年生時に、大学入試資格試験に相当する一般教育資格エーレベル試験(G.C.E. A/L試験)があり、合格すると大学入学資格が与えられる。



教育水準/識字率・就学率

- 初等教育の総就学率、純就学率ともにほぼ100%を達成している。
- 特に若者の識字率水準が高い。
ジェンダー格差がほとんどないほか、都市部だけでなく地方における識字率も高く、地域格差もみられない。

純就学率:ある教育段階において、理論的に想定される年齢グループに属する生徒の合計を、その年齢グループに属する人口の合計によって割ったもの

総就学率:年齢にかかわらず、ある教育段階における生徒数を、その教育段階に該当する公式の就学年齢人口で割ったもの

識字率(%) (2018年)

| | 合計 | 男性 | 女性 |
|--------|------|------|------|
| 15-24歳 | 98.8 | 98.5 | 99.0 |
| 15歳以上 | 91.7 | 90.8 | 92.8 |

総就学率(%) (2018年)

| | 合計 | 男性 | 女性 |
|-----|-------|------|------|
| 就学前 | 68.7 | 29.3 | 70.7 |
| 初等 | 100.1 | 50.8 | 49.2 |
| 中等 | 100.3 | 48.9 | 51.1 |
| 高等 | 19.6 | 40.1 | 59.9 |

純就学率(%) (2018年)

| | 合計 | 男性 | 女性 |
|-----|------|----|----|
| 就学前 | - | - | - |
| 初等 | 99.1 | - | - |
| 中等 | 91.0 | - | - |

(出所) UNESCOホームページ(2020年9月時点の情報)



就学人口

就学年齢児の人口(2018年)

| 就学段階 | 就学人口(全体) | 男性人口(%) | 女性人口(%) |
|--------|-----------|---------|---------|
| 就学前教育 | 464,189 | 49.4 | 50.6 |
| 初等教育 | 1,725,424 | 50.8 | 49.2 |
| 前期中等教育 | 1,388,002 | 50.3 | 49.7 |
| 後期中等教育 | 1,339,963 | 47.4 | 52.6 |

種別学校数(2017年)

- スリランカの公立学校には、13年生の文系・理系のクラスまでである「Type 1AB」、13年生の文系のクラスまでである「Type 1C」、11年生までである「Type 2」、8年生までである「Type 3」の4種類がある。

| 種類 | 学校数(全国) |
|-----------|---------|
| Type1AB 校 | 1,044 |
| Type1C 校 | 1,856 |
| Type2 校 | 3,217 |
| Type3 校 | 4,058 |

| 種類 | 学校数(全国) |
|--------------------|---------|
| 私立学校 | 80 |
| 仏教学校 (Pirivena) | 761 |

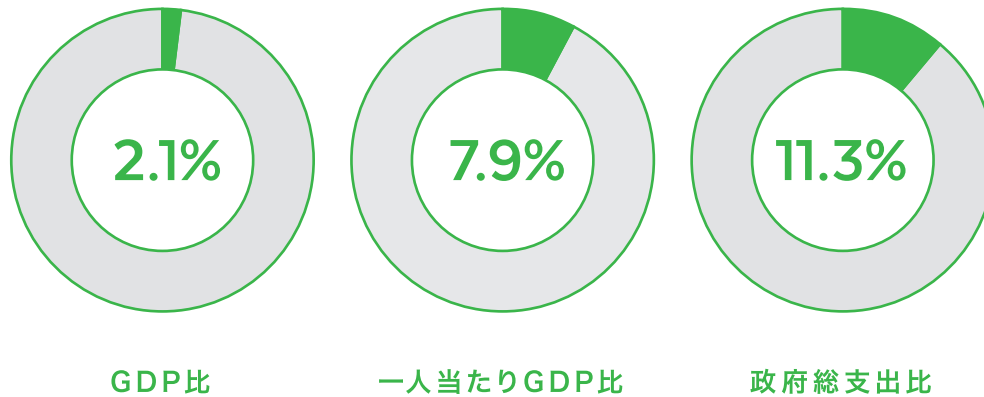
(出所) UNESCOホームページ(2020年9月時点での情報)、Ministry of Education「Annual Performance Report 2018」



教育費支出額

- スリランカの政府総支出に占める教育に対する支出の割合は、日本の3.2% (2016年時点)と比較すると高い。一方、生徒一人に対する教育支出の一人当たりGDP比をみた場合、日本の21% (2016年時点)と比較すると低い。
- 政府総支出のうち、初等教育が29.9%、中等教育が45.7%、高等教育が20.7%を占めている。

教育に対する政府支出(2018)



各教育段階の政府支出 (2018) GDP比



(出所) UNESCOホームページ、世界銀行ホームページ(2020年9月時点での情報)



概況・特徴

教員1人当たりの児童・生徒数

- 2018年時点でのスリランカの教員1人当たりの児童・生徒数は、世界全体平均よりは多くなっているものの、いずれの教育段階においても20人~30人に収まっており、南アジア地域の近隣諸国と比べても高い教育水準を示している。

| | 初等教育(人) | 前期中等教育(人) | 後期中等教育(人) |
|---------|---------|---------------------|-----------|
| 世界全体 | 25.54 | 17.98 | 18.42 |
| スリランカ | 26.77 | 20.63 | 22.09 |
| インド | 36.66 | 22.87 ^{*1} | 31.38 |
| バングラデシュ | 30.05 | 36.68 | 31.18 |
| ネパール | 22.02 | 37.36 | 28.41 |

*1 2019年時点のデータ

(出所) UNESCOホームページ(2020年9月時点での情報)



その他の特徴

学校外教育(塾・家庭教師)が盛ん

- 5年生修了時に受験する奨学金試験は、人気が高い進学校に編入するための登竜門となるため、大多数の受験生は塾に通って高得点での合格を目指している。
- 高校入学資格試験に相当する一般教育資格オーレベル試験(G.C.E.O/L試験)の合格率は2018年で75.1%であり、2015年の69.3%より向上している。しかし、受験教科別に合格率をみると、国語(第一言語)の合格率が約90%であるのに対し、数学・理科の合格率は約70%で、英語の合格率は約55%にとどまっている。10年生の生徒を対象とした調査では、多くの生徒が塾や家庭教師を利用してG.C.E.O/L試験対策のために勉強している(数学:91%、理科:73%、英語:68%)。
- 大学入試資格試験に相当する一般教育資格イーレベル試験(G.C.E. A/L試験)においても競争が過熱しており、塾や家庭教師を利用して受験勉強することが一般的である。



教育分野の課題

高等教育機関の数・質が不十分である

- 初等～中等教育段階の教育水準が、南アジア地域の近隣諸国と比べても高いが、高等教育段階の就学率は20%程度に留まるなど、課題がみられる。
- 大学入試資格試験に相当する一般教育資格エーレベル試験(G.C.E. A/L試験)に合格しても、そのうちの20%の学生しか入学できず、大学入学は狭き門となっている。
- さらに、大学に就学している20%のうちの半数程度の学生は「学外学位課程(External Degree Programs: EDPs)」に入学しており、正規の授業全ては受けておらず、大学から正式なサポートを受けているとは言えない。
- STEM(科学・技術・工学・数学)教育分野を修了した学生の就職率は総じて高く、IT分野の卒業生の就職率(卒業後半年以内)は95%以上、科学分野は75%である。一方、文系分野を修了した学生の就職率は低く、求職期間が長くなったり、公務員のポストが空くのを待つ必要がある。市場ニーズとの関係により就職率に大きな差が生じている。



日本政府、JICA、国際機関の取組み

- 国際機関からの支援としては、世界銀行が初等・中等教育から高等教育まで、教育の質の改善に取り組むプロジェクトを実施しているほか、調査・研究機関の能力などスリランカ経済の発展に直結する改善を目的とした取組みも行われている。
- 日本の取組みとしては、インクルーシブ教育を通じた教育へのアクセス・教育の質の改善に取り組んでいるほか、草の根技術協力を通じた様々な団体による取組みもなされている。

| プロジェクト名 | 実施機関・支援スキーム | 期間 |
|---|---------------------------------|------------|
| あんまマッサージ指圧訓練コースの設立・運営による視覚障害者の雇用促進事業 | JICA(特定非営利活動法人アプカス) ・草の根技術協力 | 2020-2021年 |
| 初等中等教育近代化プロジェクト | 世界銀行 | 2018-2024年 |
| インクルーシブ教育アプローチを通じた特別なニーズのある子どもの教育強化プロジェクト | JICA・技術協力プロジェクト | 2018-2021年 |
| 紅茶プランテーション農園における青年層を活用した学童補習活性化 | JICA(国立大学法人宇都宮大学) ・草の根技術協力 | 2018-2021年 |
| 高等教育拡充プロジェクト | 世界銀行 | 2017-2023年 |
| ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画 | JICA・無償資金協力 | 2016年- |

(出所) JICAホームページ、World Bankホームページ(すべて2020年10月時点での情報)



ニーズが見込まれる製品・サービス

高等教育、職業教育・訓練プログラム・サービス

- IT教育
- 職業訓練(製造業、電子・電気工学、観光・サービス業、ソフトスキル)
- 日本語教育 ...など

ニーズが見込まれる理由

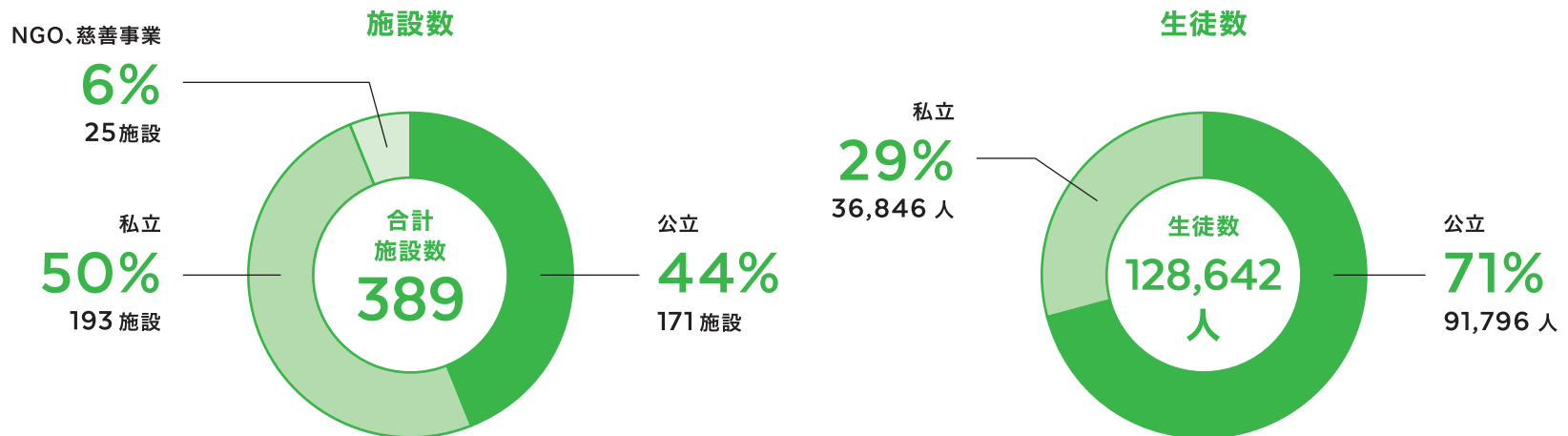
- 大学進学を希望する生徒の数に比べて大学の数が限られており、代替の進学先となる高等教育機関のニーズが高い。
- 労働市場のニーズが就職率に直結しており、就職につながりやすい実務的なスキルを得られる教育分野のニーズが高い。



市場環境・規模

職業教育・訓練 ①

- 2018年時点で、スリランカでは合計389の職業教育機関が運営されており、約13万人の学生が就学している。
- 毎年、大学入試資格試験に相当する一般教育資格エーレベル試験(G.C.E. A/L試験)に合格できない生徒が約9万人、合格したものの大学に入学できない生徒が約10万人おり、若年人口の増加率も鑑みると20万人以上の顧客がいると考えられる。
- 2016年の統計によると、15-29歳の若者のうちの26.1%がニートの状態にあり、約40万人にもものぼる。



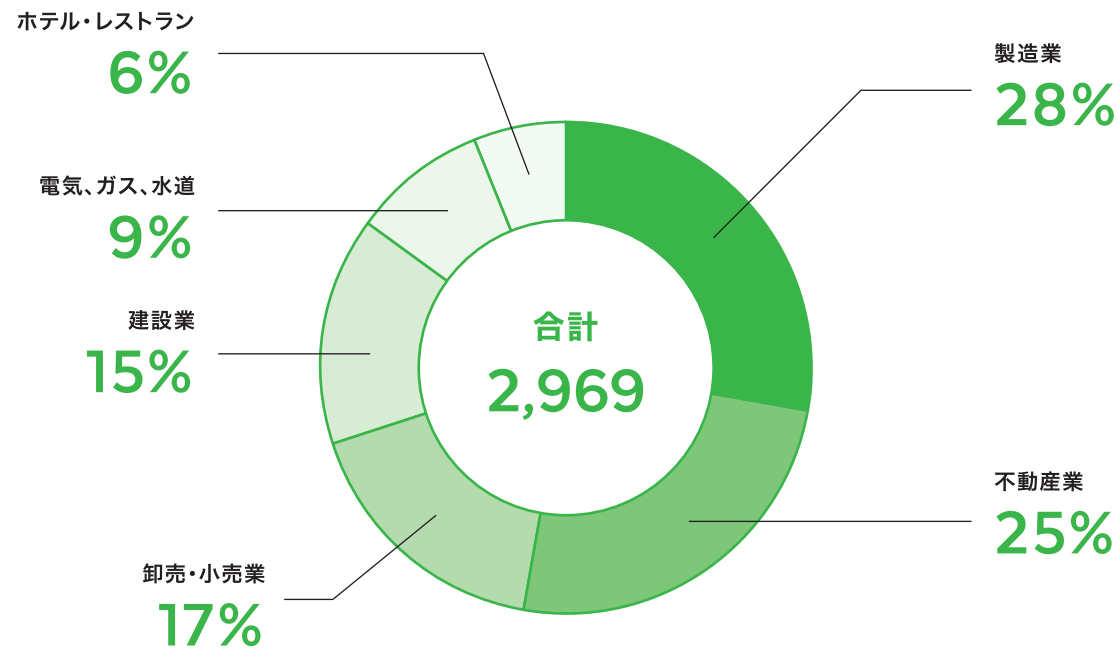
(出所) Tertiary and Vocational Education Commission (TVEC), Ministry of Skills Development, Vocational Education, Research & Innovations, The Department of Census and Statistics「Sri Lanka Labour Force Survey」(2016)



市場環境・規模

職業教育・訓練 ②

- 2018年時点で、承認された学科・プログラムが合計2,969存在し、製造業が最も多くの割合を占めた。



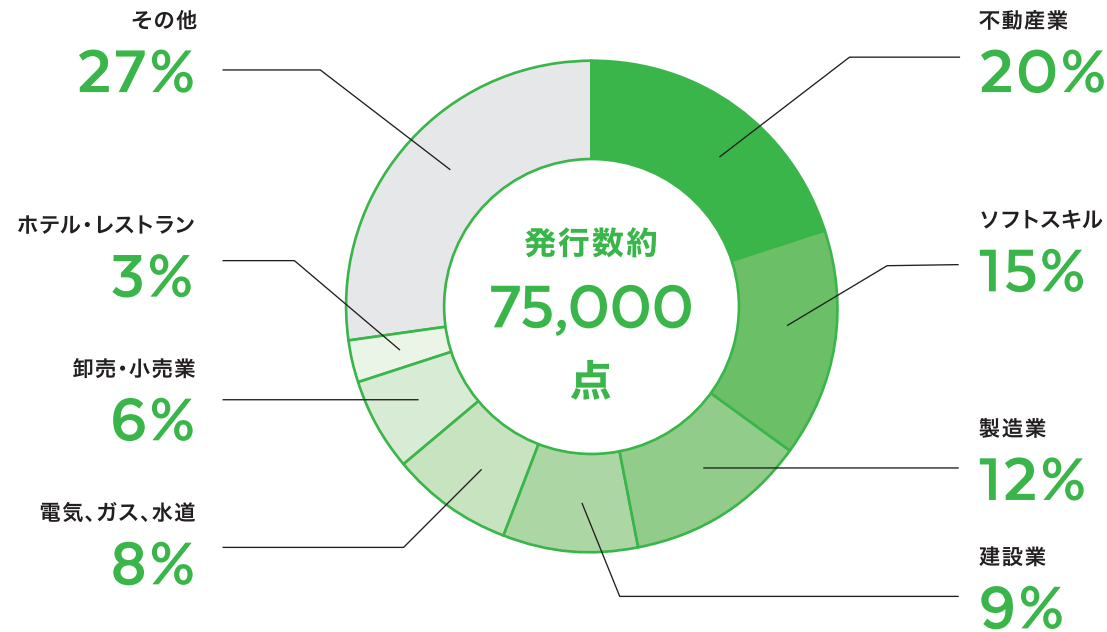
(出所) Tertiary and Vocational Education Commission (TVEC), Ministry of Skills Development, Vocational Education, Research & Innovations



市場環境・規模

職業教育・訓練 ③

- 国から認定を受けた証明書(NVQ: National Vocational Qualification)の発行数は合計約75,000点であった。
- 不動産業、ソフトスキル、製造業をはじめとする業種の発行数が多く、同分野のニーズが高いと考えられる。また、「その他」にはIT、コンピューターグラフィックデザイン、マスコミ、調理、裁縫、木工細工等さまざまな業種が含まれている。



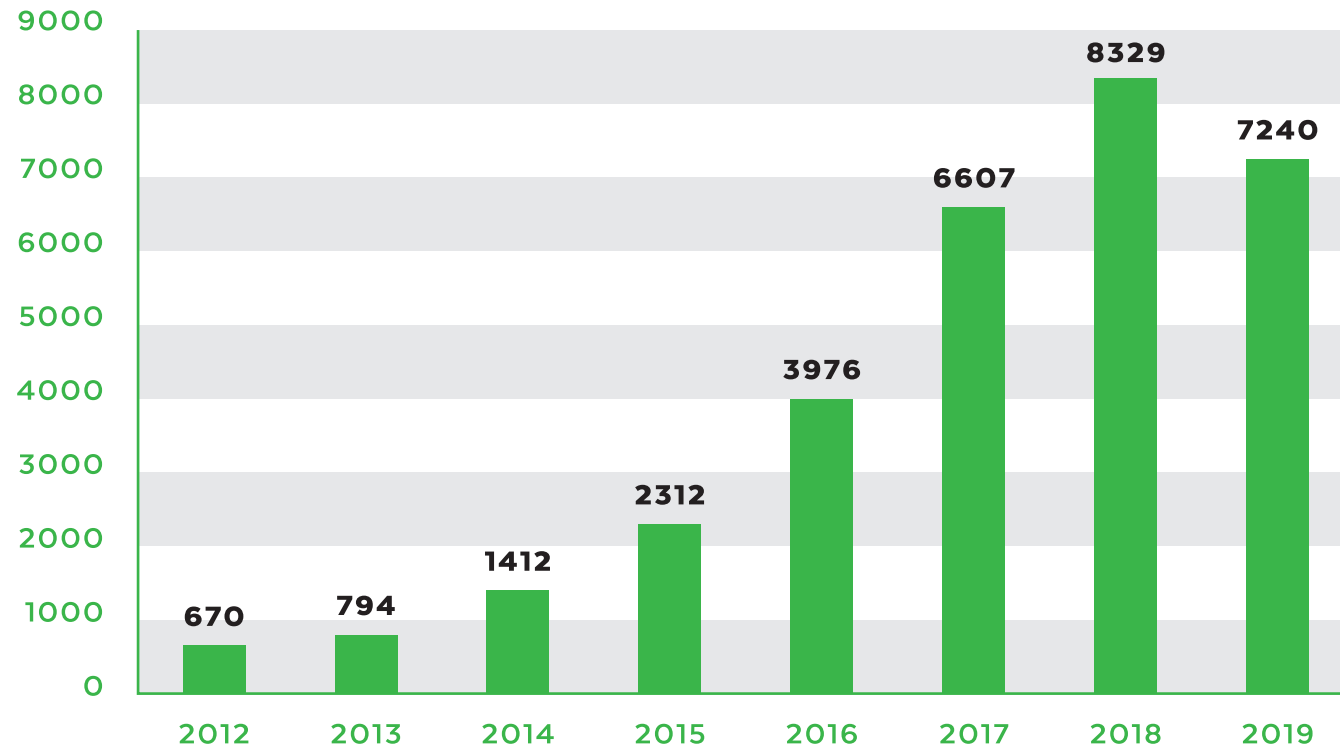
(出所) Tertiary and Vocational Education Commission (TVEC), Ministry of Skills Development, Vocational Education, Research & Innovations



市場環境・規模

日本語教育

- スリランカから日本に留学する学生は、高等教育機会やその先にある就職機会を求めており、その数は概ね上昇傾向にある。
- 2019年のスリランカ国内における日本語能力試験の受験者(N1-N5)は2,172人であり、日本語学習者も一定数存在する。



(出所)JASSO



日本企業の進出可能性

現地教育機関、現地・国内企業との協業

- 日本の技術力にもとづく職業訓練コースを現地教育機関で提供することで、日本企業はコース開設コストの削減を図り、現地教育機関は集客力向上を図る。また、修了生を現地(日系)企業に従業員として仲介することで、コースの付加価値を高める。
- 技術的な内容に加えてビジネススキルや日本語教育を加えることで、修了後の日本での就職や日本企業への就職の門戸を開く。



現地パートナー候補リスト

| 名称 | 事業内容 | ウェブサイト |
|--|---|---|
| National Institute of Business Management (NIBM) | スリランカで最も有名なビジネススクール。様々なコースがあり、約4,000人の学生が在籍する。 | https://nibm.lk/ |
| National School of Business Management (NSBM) | NIBMの子会社であり、私立機関。コンピュータ、ビジネス、工学、科学を専門としており、約9,000人の学生が在籍する。 | https://www.nsbm.ac.lk/ |
| Cinec Campus | 1990年に設立された私立教育機関。工学やITに加え、マーケティングや観光、金融コースもある。 | https://www.cinec.edu/ |
| Highteclanka International Vocational and Technical Training Institute | 建設業や電気・電子工学コースが設置された教育機関。 | http://highteclanka.com/ |
| Sputnik International Education Centre (SIEC) | 日本語学校。毎年200～300人の学生に日本語コース(短期・長期)を提供している。 | https://sputnik.lk/ |

発行者：アイ・シー・ネット株式会社

総責任者：井上真

全体管理：松本幸敏、小林花

調査担当：(南アジア教育・人材育成)池田悦子(リーダー)、大橋奈津美、宍戸亜矢子、森祐介

お問い合わせ：Business_Consulting@icnet.co.jp

デザイン：株式会社ツープラトン

本レポートは、出所を記載した二次資料及び当社による現地ヒアリング結果に基づき、有益だと判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。